



大野市小中学校再編計画検討委員会

報 告 書

令和3年2月19日

目 次

1	はじめに	1
2	検討委員会の役割	3
3	検討結果	3
	(1) 小中学校の再編の意義	3
	【前提条件1：教育の目的】	3
	【前提条件2：教育の相互性】	4
	【前提条件3：財政と学校教育制度】	4
	【前提条件4：社会変容と教育の方法】	5
	(2) 学校再編の前提を最大限に活かすための工夫	6
	【視座1：段階的再編】	6
	【視座2：大野は1つの学校だとする組織づくり】	7
	【視座3：コンパクトシティならぬコンパクトコミュニティづくり】	8
	(3) 大野市の教育のあり方について（学校の教育内容と地域を支える機能）	8
	【ふるさと教育の方向性】	8
	【高度情報化社会に求められる学校の姿】	9
	【児童・生徒の「今」を大切にす環境づくり】	9

【保護者、地区、学校との連携】	10
(4) 中学校の再編について	10
① 学校数	10
② 再編時期	10
③ 再編方法（校舎）	10
(5) 小学校の再編について	10
① 学校数	10
② 再編時期	11
③ 再編方法（校舎）	11
(6) 将来の再編について（第二段階の再編）	11
4 検討の経過	13
5 検討委員会委員名簿	14
【資料編】	
1 中学校の再編について	15
2 小学校の再編について	16

1 はじめに

大野市では、人口減少社会における小学校、中学校の教育のあり方について有識者や関係者などと議論を重ね、平成29年（2017年）1月に「大野市小中学校再編計画」を策定した。

この計画では、中学校を平成35年度（令和5年度、2023年度）に1校、小学校を平成38年度（令和8年度、2026年度）に2校として、大規模校ならではのメリットを生かしつつ、ふるさと教育を推進し、地域への誇りと愛着を持った、優しく、賢く、たくましい大野人を育てる学校を創造することとされている。

しかし、「中学校1校、小学校2校にすることは性急すぎる」「住民の声をよく聞いてほしい」といった声が多かったことから、大野市教育委員会は平成30年（2018年）8月に計画の学校数、再編時期、再編方法について見直すことを決定した。

この決定を受けて、教育シンポジウムや保護者・市民との意見交換会の開催、さらに意見交換会等の参加者や児童生徒などへのアンケート調査を行い、見直しに必要な基礎資料を収集してきた。令和2年度（2020年度）においては、保護者、学校の代表、地域や団体、公募委員、学識経験者の15名の委員からなる「大野市小中学校再編計画検討委員会」を設置した。

本委員会では、ほぼ月に1回の会議を開催し、大野市の次代を担う子どもたちの教育環境を整えるための議論を行ってきた。本委員会では、国や県、大野市の教育の現状などを把握し、人口減少社会、高度情報化社会への対応に向けて、学校ごとの学級数や児童生徒数の適正化を図り、大野らしい教育を進める

ことで、郷土に自信と誇りを持ち、これからの時代を生き抜くことができる大野人を育てるための学校再編を進めていくことを検討してきた。

また、令和2年（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国のGIGAスクール構想が前倒して推進されることとなり、大野市においてもこの構想を実現するために、学校内の高速通信網の整備や児童生徒一人一台のタブレット端末の整備を進めている。令和3年度（2021年度）から本格的にタブレット端末を活用した学習がスタートするが、学校再編にあたっては、これを効果的に活用することができる体制の構築を念頭に置くことが必要である。

さらに、デジタル教科書の導入、小学校における教科担任制の開始など、今後わずか数年の間に教育環境が目まぐるしく移り変わっていくことについても、ハード・ソフトともに遅れることなく対応していく必要がある。

これまでに、7回の会議を開催し議論を重ねてきた結果、委員が一致する学校再編の方向性をまとめたので、この報告書を作成し公表する。

この報告を基に、大野市にふさわしい教育を実現することができるよう「大野市小中学校再編計画」を改訂されたい。

2 検討委員会の役割

平成29年（2017年）1月に策定された大野市小中学校再編計画の学校数、再編時期、再編方法の見直しについて協議し、教育委員会へその結果を報告する。

大野市小中学校再編計画検討委員会設置要綱（抜粋）

（設置）

第1条 大野市立小学校及び中学校における児童生徒のより良い教育環境を目指すため、大野市小中学校再編計画（以下「計画」という。）について検討することを目的に、大野市小中学校再編計画検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討し、教育委員会に報告するものとする。

- (1) 小中学校の統合、廃止等再編に関すること。
- (2) 児童生徒のより良い教育環境に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、小中学校再編に関すること。

3 検討結果

（1）小中学校の再編の意義

検討結果を述べるに先立ち、なぜ小中学校の再編が必要なのか、何を指して再編するのか等にかかわる議論の前提条件を確認しておきたい。

【前提条件Ⅰ：教育の目的】

教育基本法第1条には「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とある。学校では、人格の完成を目指すとともに、平和的な国家及び社会の形成者の育成を期して教育を行わなければならないのである。つまり、子どもたちが帰属するコミュニティの形成者となるためには、コミュニティの継承発展に寄与する体験をしながら自らのアイデンティティを構築する体験が重要となる。人は一人では成長すること

はできない。子どもたちにとって学校というコミュニティは、その成長において欠くことのできないコミュニティであり、小中学校の再編にあたっては、コミュニティの構築を体験できる場でなければならない。

【前提条件2：教育の相互性】

教育は相互育ちである。関わり合う者の相互が、共に成長し合うことができるのが教育である。子どもが成長するときには、必ずや関わり手である教員等の成長が見られる。換言するならば、関わり合うこと無しに相互の成長はあり得ない。それは、地域のコミュニティにとっても同様である。子どもとの関わりが切れてしまうと、地域コミュニティの発展の芽は摘み取られ、消滅を余儀なくされてしまう。したがって、学校再編をする際には、地域コミュニティと子どもたちの相互育ちが実現できることが重要な要件となる。

ただし、子どもたちは多様なコミュニティに同時に属しながら成長をする。家族、地域コミュニティ、自治体単位のコミュニティ、都道府県単位のコミュニティ、日本という国家コミュニティ、近年ではグローバル化と地球環境の悪化に伴い地球人(世界市民)としてのコミュニティがその重要性を増している。したがって、子どもたちは同時に複数のコミュニティを往還しながら、自らのアイデンティティを構築していくことになるが、成長とともに、より広い視野に立ったコミュニティがその重要性を増していく。初等教育では地域コミュニティ、前期中等教育では自治体単位のコミュニティに根幹を置きつつ、多様なコミュニティに参画できる学校づくりが求められている。

【前提条件3：財政と学校教育制度】

公立小中学校等の学級編制及び教職員定数は、国によって定められている

(例えば、小1:35人以下、小2～中3:40人以下であるが、近々に変更が予定されている。また、複式学級については、小学校で2つの学年の子どもの数をあわせて16人が基準である。)。これらの基本定数を超えて教員を配置することはできるが、学校を設置する自治体の負担となる。したがって大野市は、厳しい財政状況と教育に託す未来との狭間の中で、自主性と責任において学校建築と教員数の最適解を探さなければならない。

【前提条件4：社会変容と教育の方法】

現代社会は、少子高齢社会であり、人生100年と言われる長寿社会である。また、グローバル化とデジタル化が急速に進展する Society5.0 と呼ばれる超スマート社会でもある。この社会では、絶え間なく激変する産業構造の中で、仕事や働き方が大きく変化する。それに伴い、学校に期待される学力の在り方も、知識・技能の習得から、それらの基盤をなす資質・能力の育成へと変化している。この学力観の転換に伴い、学校を巡るコミュニティとの関連な往還を伴う PBL(問題解決型学習)が重視されるとともに、知識習得型の学習においては AI(人工知能)が組み込まれた EdTech(教育技術)を活用した個別最適化した学び、思考力や表現力やコミュニケーション力を鍛えるコミュニケーションエイドを活用した協働の学びが求められるようになってきている。これらのコミュニティとの関係や EdTech の活用は、これまでの学校再編の判断基準である学級規模、家庭教育と学校教育の関係、通学距離といった基準に柔軟性を与えることになった。

本委員会の論議は、総括すると、以上述べてきた前提条件を巡る論議であり、時には相対する前提条件間の加減を調整し調和を図るための検討であっ

た。

(2) 学校再編の前提条件を最大限に活かすための工夫

子どもたちに多様なコミュニティ(例えば部活動等)を用意しようと思えば、規模の大きな学校がよいが、地域コミュニティとの密着した関係を重視すれば、学校は身近にあった方がよい。また、交通網や生活圏といった地勢を重視すれば新校舎建築が望ましいが、大野市の財政の状況を鑑みると現校舎を活用した学校運営が望ましい。あるいは、中学校や小学校高学年の教科担任制を考慮すれば、専門性の高い教員を配置できる規模の学校が望ましいが、子どもの通学負担に配慮すれば、通学距離の短い学校の方がよい。こういった相対する前提条件を合一し、調和させるためには、既成概念とは異なる視座からの検討がなければ矛盾の統合は不可能である。以下に本委員会で提示された3つの視座を示す。

【視座Ⅰ：段階的再編】

目まぐるしく進む社会構造の変化や技術の進歩、加えて、新型コロナウイルス(COVID-19)は、当分の間、学校教育に多大な影響を与えることになろう。一方、地方が疲弊し消滅の危機に瀕する中で、人口減少はおおよそ推定できるが、デジタル化が進む知識集約型社会では、子育てや自然環境に恵まれた地方が、有力定住候補地となり、自治体の奮闘によって地方創生(地域共創¹⁾)が軌道に乗ると人口減少の速度も変化することが可能である。言うまでもなく本委員会は大野市の地域共創を期待するものである。また、学校と地域コ

¹ 地域共創

身近な生活圏の中で、志を共有できる仲間とともに創造すること。地域の立場から、志のある人たちと共に新しい営みを創ること。

コミュニティの関係再構築、そして、学力観の転換や EdTech の進歩に伴う学習活動の再構築には、少なからぬ時間が必要である。こういった現状を踏まえると、一挙に学校再編を進めるのではなく、おおよそ10年の見通し(目標)を立てると共に、約5年程度の段階的な計画を立て、人口減少や地域共創、デジタル化に伴う学習活動の進展を見極めつつ検討を重ねることが重要となる。また、並行して学校と地域とのあり方を継続的に論議していくこと自体が、地域コミュニティや学校を活性化させ地域共創に繋がる。本委員会では、立場の異なる委員が論議を重ねることで、学校再編に関し共有できる目標を定めることができるようになってきた。こういった活動自体が、学校再編の一步であると同時に地域共創活動そのものであると確信する。また、10年を過ぎても人口減少は予想されており、新たな学校の再編の可能性もあることから、学校と地域とのあり方に関する継続的論議は欠くことができない要件である。

【視座2：大野は1つの学校だとする組織づくり】

日本国内で検討されている学校再編は、学校を1つの単位として論議されてきている。しかし現代社会においては、学校を単位とする再編論議には無理が生じている。再編にあたって、学級規模と通学距離のどちらを優先させるか、または、教員の専門性と地域コミュニティのどちらを選択するかといった二律背反する論議の柱建てになってしまうからである。しかし、「大野は1つの学校である」との想定に立ち、組織づくり(大野市の小中学校の連携協働をさらに深めるための体制)を進めれば、アンチノミーの罠に陥ることなく、解決策を論議できる。例えば、学校単位で部活動チームを作るのではな

く、大野市として様々なスポーツチームを立ち上げる。あるいは、学校の授業や生活を、①学校でのリアルタイムの授業(スクーリング)と、②いつでもどこでも学習できるオンデマンドの授業と、③リアルタイムのリモートで行う遠隔授業の3形態のハイブリッド授業から構成すると、誰もが専門性の高い教員の授業を身近な所で受けることができ、かつ、より身近なコミュニティからより広範なコミュニティに参画することができる。「大野は1つの学校である」との基盤を造るには、市民と教員の意識変革が肝心である。とりわけ、大野の教育に携わる教員の意識変革を支える組織マネジメントが重要になるろう。

【視座3：コンパクトシティならぬコンパクトコミュニティづくり】

学校は地域コミュニティを支える重要な柱である。地域コミュニティを支える柱には、学校の他、公民館、放課後の児童の居場所（放課後児童クラブや放課後子ども教室）、保育所、認定こども園、老人福祉施設などがあり、さらにコンビニなども重要な交流の場となる。こういった公共性を持った機関が可能な限り集束し、機能連携を実現し、一つの包括的拠点となることで、地域コミュニティの活性化をもたらすことができる。学校再編にあたっては、他の公共性を持つ機関との連携協働を念頭に計画を進めなければならない。

(3) 大野市の教育のあり方について（学校の教育内容と地域を支える機能）

ここまで学校再編の前提と新たな視座を示してきた。ここでは学校再編の有無にかかわらず前進させなければならない大野の現代的教育課題を示す。

【ふるさと教育の方向性】

子どもたちのコミュニティ継承生成と帰属アイデンティティの育成を目指す

す「ふるさと教育」をさらに前進させ、大野の明日を創り出すことに取り組む「未来の大野市民の育成」を目指した独自の教育を実施する。子どもたちの主体性を重視した PBL に取り組み、初等教育段階では地域コミュニティ、前期中等教育段階では大野市という自治体を根幹として実施する。

また、EdTech を活用し、「大野は1つの学校である」との精神のもと、各学校の取組の交流と共有を実現する。

【高度情報化社会に求められる学校の姿】

児童生徒一人一台のタブレット端末を有効に活用するとともに、今後の教育環境の変化、モノや時代の変化に対応する。さらに、ICT機器の整備や有効活用を進めることにより「GIGAスクール先進地」を目指すことで、魅力ある大野市の教育を構築する。また、大野市の小中学校の連携を、さらに深めるための体制（大野市小中1校体制²）を整えることで、進取の気象を持った大野市民の育成に努める。

【児童生徒の「今」を大切に作る環境づくり】

部活動に関しては、大野市全域を対象とした各種目別クラブチームの育成を進め、その活動の場を保証するよう取り組む。また、大野市の教育を充実させるために、大野市出身の教員が必要であり、その確保に努める。さらに、学校から遠隔地に住む児童生徒の通学の負担軽減を図るため、スクールバス等を運行する。

² 大野市小中1校体制

市内の小学校、中学校を一体的にとらえて、同じ時間割、カリキュラムなどにより、今よりもさらに学校間の連携を行いやすくする体制

【保護者、地区、学校との連携】

学校は地区の心のよりどころである。在籍する児童が住む地区にある公民館などとの連携をこれまで以上に進め、一体的に地区を支える仕組みを構築する。また、学校の再編の有無にかかわらず、放課後の児童の居場所（放課後児童クラブや放課後子ども教室）を構築する。さらに、学校給食は児童生徒の栄養管理のみならず、子どもの豊かな生活の指標ともなることから、自校給食を継続する。

（４）中学校の再編について

① 学校数

開成中学校と上庄中学校、陽明中学校と尚徳中学校と和泉中学校をそれぞれ統合して２校にする。

② 再編時期

中部縦貫自動車道（大野～和泉）が令和４年度（2022年度）中に開通することを見据え、令和４年度、５年度（2022、2023年度）を準備期間として令和６年度（2024年度）に統合することが望ましい。

③ 再編方法（校舎）

校舎は新築せず、統合後の学級数を考慮して現在の開成中学校、陽明中学校の校舎を活用する。

（５）小学校の再編について

① 学校数

複式学級を早急に解消するため、また、将来の再編も視野に入れた検討を継

続して行うため、二段階での再編を行う。第一段階の再編として、複式学級を解消するため、富田小学校と阪谷小学校、有終南小学校と小山小学校を統合して7校とする。

なお、和泉小学校については、児童の通学の負担の大きさを考慮して統合しないこととする。また、校区の見直しに関しては、学校再編に伴い検討する。

② 再編時期

EdTech 等を用いて「ふるさと教育」の共有や、教科等共同授業を進め、統合のための準備と環境整備を行い、令和8年度（2026年度）には統合できるようになることが望ましい。

③ 再編方法（校舎）

校舎は新築せず、現在の富田小学校と有終南小学校の校舎を活用する。

（6）将来の再編について（第二段階の再編）

【共通】

- ・ 将来の児童生徒数の減少を見据えて、今後も継続的に検討を行う。必要であれば、少人数での検討委員会を設置する。
- ・ 一定規模の集団を確保し、教育の機会均等に留意する。
- ・ 国や県の教育制度の推移や1学級あたりの人数基準等に留意する。
- ・ 既存校舎の耐用年数や老朽化の状況を考慮する。
- ・ 校名、校歌の取り扱いを検討する。
- ・ 保護者や地域の総意による先行再編の申し出があった場合は、再編の実施に向けて協議する。

【中学校】

- ・ 専門教科教員の適正配置などを注視して、校区の見直しによる学級数の適正化なども含めて検討する。

【小学校】

- ・ 5校案³を含めて、すべての学校を対象に一定基準（複式学級の出現、複数学級の編制等）による再編を検討する。

³ 5校案

現在の中学校区ごとに小学校を1校配置する案。有終西、有終南、有終東、下庄の校区の見直しを行って2校に再編し、上庄、富田、和泉を加えて5校にするもの。

4 検討の経過

令和2年6月22日	第1回検討委員会 教育環境の現状、教育委員会の方針 など
令和2年7月30日	第2回検討委員会 ふるさと学習の方向性、再編に対する委員の思い など
令和2年8月27日	第3回検討委員会 中学校の再編について
令和2年10月1日	第4回検討委員会 小学校の再編について
令和2年10月22日	第5回検討委員会 大野市が目指す学校教育、委員所属団体からの意見聴取結果について
令和2年11月24日	第6回検討委員会 小中学校の再編について
令和3年2月8日	第7回検討委員会 小中学校の再編の確認、教育委員会への報告について

5 検討委員会委員名簿

No.	所属等	氏名	備考
1	福井大学理事・副学長	まつき けんいち 松木 健一	委員長
2	学識経験者	えんどう ようこ 遠藤 洋子	副委員長
3	大野市PTA連合会	なかむら しょうじ 中村 昌嗣	
4	大野市PTA連合会	まつだ としこ 松田 寿子	
5	大野市PTA連合会	あさひ ともゆき 朝日 智幸	
6	大野市小中学校校長会	かない かずのぶ 金井 和信	
7	大野市小中学校校長会	やまかわ りゅういち 山川 龍一	
8	大野市区長連合会	つねみ えつろう 常見 悦郎	
9	大野市区長連合会	みやざわ のりひろ 宮澤 則博	
10	大野市立保育園保護者連合会	ほそみち つねたか 細道 常貴	
11	大野市民間保育園保護者会連合会	まるやま りきや 丸山 力哉	
12	大野市民間保育園保護者会連合会	うえだ ともあき 上田 智亮	
13	みらい子育てネット大野	やまもと きょうこ 山本 恭子	
14	公募	いとう えりな 伊藤 恵利奈	
15	公募	さいとう ゆうじ 斉藤 雄次	

【参考資料】

1 中学校の再編について

(1) 学校数

開成と上庄、陽明と尚徳と和泉をそれぞれ統合し2校とする。

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
開成中 + 上庄中	1年	113	112	98	99	97	106	105	113	98	84	96	76	73
	学級数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
	2年	129	113	112	98	99	97	106	105	113	98	84	96	76
	学級数	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	3年	127	129	113	112	98	99	97	106	105	113	98	84	96
	学級数	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3
	合計	369	354	323	309	294	302	308	324	316	295	278	256	245
学級数	13	13	12	12	12	12	12	12	12	11	10	9	9	

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
陽明中 + 尚徳中 + 和泉中	1年	161	136	118	111	128	133	112	107	120	115	108	109	84
	学級数	5	5	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	3
	2年	131	161	136	118	111	128	133	112	107	120	115	108	109
	学級数	5	5	5	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4
	3年	152	131	161	136	118	111	128	133	112	107	120	115	108
	学級数	5	5	5	5	4	4	4	5	4	4	4	4	4
	合計	444	428	415	365	357	372	373	352	339	342	343	332	301
学級数	15	15	14	13	12	13	13	13	12	12	12	12	11	

(2) 再編時期



(3) 再編方法 (校舎)

開成中学校、陽明中学校の校舎を活用する。

将来の再編時には、学級数や時期 (校舎の耐用年数等) などを見極めて、新築、改修などを行う。

2 小学校の再編について

(1) 学校数

複式学級を解消し、有終西、南、東、下庄、上庄、富田、和泉の7校とする。

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R17	R22
阪谷小 + 富田小	1年	23	28	24	24	28	23	15	17	15	13
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2年	24	23	28	24	24	28	23	19	17	15
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	3年	25	24	23	28	24	24	28	21	19	16
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	4年	17	25	24	23	28	24	24	19	18	17
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5年	21	17	25	24	23	28	24	15	17	16
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	6年	24	21	17	25	24	23	28	23	17	15
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	134	138	141	148	151	150	142	114	103	92
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R12	R17	R22
小山小 + 有終南	1年	55	66	53	44	51	40	49	39	35	36
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2
	2年	77	55	66	53	44	51	40	48	40	34
	学級数	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	3年	62	77	55	66	53	44	51	53	45	38
	学級数	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
	4年	52	62	77	55	66	53	44	52	45	38
	学級数	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2
	5年	64	52	62	77	55	66	53	49	47	44
	学級数	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2
	6年	72	64	52	62	77	55	66	40	39	35
	学級数	3	2	2	2	3	2	2	2	2	1
	合計	382	376	365	357	346	309	303	281	251	225
	学級数	14	13	13	13	13	12	12	12	11	10

(2) 再編時期



(3) 再編方法（校舎）

富田小学校、有終南小学校の校舎を活用する。

将来の再編時には、学級数や時期（校舎の耐用年数等）などを見極めて、新築、改修などを行う。